

平成 28 年 3 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 バ リ ュ ー ゴ ル フ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 水 口 通 夫  
(コード番号：3931 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 部 長 渡 辺 和 昭  
(TEL. 03-5441-7390)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年3月2日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成28年1月期（自平成27年2月1日至平成28年1月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成28年1月期 (予想)		平成28年1月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年1月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		993,178	100.0	5.3	716,870	100.0	943,317	100.0
営 業 利 益		130,186	13.1	110.5	71,884	10.0	61,858	6.6
経 常 利 益		130,961	13.2	160.2	68,914	9.6	50,326	5.3
当期(四半期)純利益		89,591	9.0	262.5	39,853	5.6	24,712	2.6
1株当たり 当期(四半期)純利益		65円89銭		29円31銭		18円56銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 平成27年1月期(実績)及び平成28年1月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では平成27年1月期の期首に当該株式分割行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成28年1月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループは、ASPサービス、広告・プロモーションサービス、サポートサービスを提供する『ゴルフ事業』、求人WEBサイト・情報誌とプライダルWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託する『広告メディア制作事業』、メディカル関連情報提供サービスを提供する『メディカル事業』の3事業により構成されています。

ゴルフ業界においては、総務省のゴルフ場利用税調査によると、全国ゴルフ場の延べ利用人員数（70歳以上など非課税利用人数を含む）は平成24年度8,674万人（前年比2.9%増）、平成25年度8,674万人（前年比0.0%増）と比較的底固く推移しており、ゴルフが生涯スポーツあるいは国民的レジャーとして50～60歳代を中心に楽しまれている様子が伺われます。

広告メディア制作事業が属する業界においては、厚生労働省の一般職業紹介状況によると平成27年8月の有効求人倍率が23年ぶりの高水準となる1.23倍となるなど、企業の採用マインドは回復しつつあります。また、メディカル事業で行っている医療関連書籍の出版は、医療機関にとって最先端医療を情報発信して地域医療に貢献したいというニーズが背景にあり、書籍出版としては安定的な需要が見込まれております。

このような環境のもと、平成28年1月期の業績は、売上高993,178千円（前期比5.3%増）、営業利益130,186千円（前期比110.5%増）、経常利益130,961千円（前期比160.2%増）、当期純利益89,591千円（前期比262.5%増）となる見込みであります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの売上高は、ゴルフ事業のASPサービス、広告・プロモーションサービス、サポートサービスによる収入、広告メディア制作事業の情報誌制作委託業務による制作受託収入、メディカル事業の医療関連書籍の発行による収入で構成されています。

セグメント別の売上構成は以下の通りです。

(単位：千円、%)

決算期 セグメント	平成28年1月期 (予想)			平成27年1月期 (実績)	
		内訳	対前期 増減率		内訳
ゴルフ事業	687,590	69.2	5.5	651,916	69.1
広告メディア制作事業	218,362	22.0	▲14.1	254,183	26.9
メディカル事業	87,225	8.8	134.4	37,217	3.9
合計	993,178	100.0	5.3	943,317	100.0

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

売上高の予想を算出する上で、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。なお、本業績予想は、平成 28 年 1 月に作成されたものです。

#### <ゴルフ事業>

##### (ASPサービス)

ASPサービスの売上高は、主に契約ゴルフ場からの「1人予約ランド」の月額利用料による収入より構成されております。「1人予約ランド」では完全固定契約、完全従量契約、固定従量契約の3種の契約形態を採用しており、それぞれの契約形態により請求方法が異なります。完全固定契約は固定の月額利用料（ゴルフ場毎に設定）の請求、完全従量契約はプレー人数に単価（ゴルフ場毎に設定）を乗じた金額が請求金額となります。固定従量契約については、プレー人数が一定数（ゴルフ場毎に設定）に達するまでは固定の月額利用料となり、一定数を超えた人数については単価（ゴルフ場毎に設定）を乗じた金額を加えて請求しております。

売上計画については、サービスの基盤となる「1人予約ランド」における会員数及びプレー予約数の伸長率、契約ゴルフ場数の伸長率を直近2年分の過去実績を勘案して予測し、前期及び平成28年1月期第3四半期までの売上高実績に加味して策定しております。

第3四半期までの進捗状況については、「1人でもゴルフ場を予約できる」、「様々なコースでプレーできる」といったゴルファーの潜在ニーズを満たすことにより、会員数が22万名（前年同期比59.9%増）、延べプレー予約数が前年同期比44.2%増、契約ゴルフ場数が574コース（前年同期比22.9%増）と堅調に推移いたしました。

また、契約形態ごとの平均請求単価は完全固定契約が前年同期比11.4%増、完全従量契約が前年同期比36.4%増、固定従量契約が前年同期比72.0%増となりました。これは完全固定契約において月額利用料の単価が高いゴルフ場の割合が増加したこと及び「1人予約ランド」全体でのプレー予約数が増加したことにより従量契約に係る請求額が増加したことによるものです。以上の結果、サービス全体の売上高は232,001千円（前年同期比16.7%増）となりました。

第4四半期については、平成26年末時点における国内のゴルフ人口が約720万人（「日本ゴルフ場経営者協会」調査データ）に対して当社の「1人予約ランド」の会員数の割合は2.1%に過ぎないこと、「1人予約ランド」の契約ゴルフ場数は全国約2,300コースに対して584コース（平成28年1月末予定）となっていることから、1人予約の市場はまだまだ伸びる可能性が高いと考えており上記KPIの増加傾向が継続することが見込まれます。これに伴い、平成28年1月末には会員数24万人（前年同期比50.0%）、延べプレー予約数前年同期比50.1%増、契約ゴルフ場数は584コース（前年同期比21.2%増）、平均請求単価は第3四半期の水準を維持できるものと見込んでおります。以上の結果、平成28年1月期におけるASPサービスの売上高は318,745千円（前期比20.5%増）を予想しております。

##### (広告・プロモーションサービス)

広告・プロモーションサービスの売上高は、主に「月刊バリューゴルフ」・「バリューゴルフプレミア」（以下、「ゴルフ情報誌」という）や自社ホームページ「バリューゴルフWEB」への広告掲載料、「格安プレー券」の販売、「バリューゴルフレッスン」による収入により構成されております。

「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフWEB」の売上計画については、前期の売上実績、各顧客への販売見込、今期の販売施策（新しい広告商品の投入計画等）を勘案し、策定しております。「格安プレー券」は「ゴルフ情報

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

誌」及び「バリューゴルフ WEB」による広告掲載料の対価として仕入れております。ゴルフ場は現金による支払いと「格安プレー券」の提供を選択できるシステムになっておりますが、その割合は過去2年間の平均値に大きな変動がないため、売上計画については「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフ WEB」による広告掲載料に一定割合（上記の理由により平均値により算出）を乗じて策定しております。「バリューゴルフレッスン」については、受講想定人数（前期実績に開催会場の増加や季節変動を加味して算出）に、受講単価（過去1年分の平均受講単価に大きな変動がないため平均値により算出）を乗じて策定しております。

第3四半期までの進捗状況については、「ゴルフ情報誌」の広告受注件数が前年同期比1.1%減、「格安プレー券」の売上高が前年同期比11.6%減となりました。これは第1四半期及び第2四半期において受注に苦戦し、計画に至らなかったことが主要因ですが、第3四半期については「ゴルフ情報誌」と「バリューゴルフ WEB」の複合プロモーション企画を投入した結果、前年同期比33.8%増と復調しております。「バリューゴルフレッスン」は「1人予約ランド」の機能を採用していることにより、ユーザーが希望の日時・ゴルフ場・レッスン内容を自由に選べることで好評を博しており、受講人数が前年同期比15.8%増（受講単価は前期と同水準）となりました。以上の結果、サービス全体の売上高は208,395千円（前年同期比2.3%減）となりました。

第4四半期については、「ゴルフ情報誌」・「バリューゴルフ WEB」における売上高は第3四半期の受注状況が継続することを見込んで算出してしております。また、「バリューゴルフレッスン」の受講人数も引き続き堅調に推移すると見込んでおり、以上の結果、平成28年1月期の広告・プロモーションサービス売上高は302,160千円（前期比7.4%増）を予想しております。

#### （サポートサービス）

サポートサービスの売上高は、主にゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入と、その他ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスによる収入により構成されております。

ゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入は月額コンサルティング料に、各ゴルフ場の集客状況に鑑みて算出した変動料金を加えて売上高を算出してしております。その他ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスによる収入については、過去2年間の推移では緩やかな変動はあるものの年間を通じて大きな業績変動はなく、新たな施策実施による増減要因も織り込んでいないため、前期実績を基に売上高を算出してしております。

第3四半期までの進捗状況については、ゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入が前年同期比29.9%減となりました。これは運営受託案件において前期下半期に契約が満了となり、今期は同サービスによる収入がなかったことが主要因です。第4四半期については、集客支援コンサルティングにおける定額の月額コンサルティング料を見積もっております。また、ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティングは計画通りに受注が進んでおり、当初の計画値にて売上高を見積もっております。

以上の結果、平成28年1月期のサポートサービスの売上高は66,683千円（前期比37.3%減）を予想しております。

以上の結果、平成28年1月期におけるゴルフ事業の売上高は687,590千円（前期比5.5%増）を予想しております。

#### <広告メディア制作事業>

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

広告メディア制作事業の売上高は、各種広告媒体における原稿制作料により構成されております。受託している媒体ごとに、それぞれ直近1年の過去実績と、予算作成時の受注状況をもとに制作本数及び制作単価を見積もり、売上計画を策定しております。

第3四半期までの進捗状況については、版元の営業方針変更により制作本数が計画を下回ったことや、版元の制作単価の計算方法の見直しにより制作単価が下がったことにより、売上高は前年同期比16.1%減となりました。

第4四半期については新規媒体の制作依頼が発生したことに加え、既存媒体においても制作本数の回復が見込まれておりますが、制作単価は引き続き前期比17.4%減の低水準を見込んでおります。その結果、平成28年1月期の広告メディア制作事業の売上高は218,362千円（前期比14.1%減）を予想しております。

#### <メディカル事業>

メディカル事業の売上高は、主に医療関連書籍の出版計画により策定しており、直近1年の類似する規模の売上高実績を基に、受注案件ごとの売上高を見込んでおります。

第3四半期までの進捗状況については、書籍出版の納品スケジュールに多少の差異が発生したものの、前年同期比126.9%増となりました。

第4四半期については、受注済案件の売上高を見込んでおり、その結果、平成28年1月期のメディカル事業の売上高は87,255千円（前期比134.4%増）を予想しております。

以上の結果、平成28年1月期当社グループの売上高は993,178千円（前期比5.3%増）を予想しております。

#### ②売上原価、売上総利益

ゴルフ事業における売上原価は、主にゴルフ情報誌等の媒体制作費（主に印刷費、制作費、配送費）及び「バリューゴルフレッスン」に係る諸経費等により構成されております。媒体制作費については前期実績を基に算出しており、「バリューゴルフレッスン」については今後の売上計画と前期の実績から想定した原価率により見積もっております。

広告メディア制作事業における売上原価は主に人件費となっており、人員計画等を基に算出しております。

メディカル事業における売上原価は主に出版書籍に係る編集費、印刷費等により構成されております。すでに受注済の案件につきましては、書籍の個別要素を加味しながら見積金額を積み上げて策定しております。また、期中に受注する見込みの案件につきましては、案件の内訳に応じて前期の実績から想定した原価率により見積もっております。

平成28年1月期の売上原価は、ゴルフ事業のサポートサービスにおいて運営受託案件に係る原価が今期は発生していないことにより前期比66.9%減、広告メディア制作事業においては制作本数が減少したことに伴い外注費が減少したことにより前期比14.0%減を見込んでおります。その結果、平成28年1月期当社グループの売上原価は323,721千円（前期比6.4%減）を見込んでおり、売上総利益は669,456千円（前期比12.1%増）を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、施設関連費、その他経費から構成されております。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

人件費は、営業・事業運営、管理部門のものであり、人員計画に基づいて算出しております。

施設関連費は、主に地代家賃・リース料及び減価償却費から構成されており、前期の実績値をもとに算出しております。

その他経費については、前期の実績値を参考に個別予測値を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は539,269千円（前期比0.5%増）を見込んでおり、営業利益は130,186千円（前期比113.7%増）を見込んでおります。

#### ④経常利益

当期については、保険解約収入等で営業外収益として4,975千円を見込んでいる一方、支払利息等、営業外費用を4,200千円を見込んでおります。

平成28年1月期の経常利益については、130,961千円（前期比160.2%増）を見込んでおります。

#### ⑤当期純利益

特別損益は見込んでおりません。平成28年1月期の当期純利益については、89,591千円（前期比262.5%増）を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月2日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東  
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部长 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03 (5441) 7390  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	716	—	71	—	68	—	39	—
27年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 39百万円 (—%) 27年1月期第3四半期 -1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	29.31	—
27年1月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年10月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	474	162	34.3
27年1月期	526	122	23.4

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 162百万円 27年1月期 122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—		
28年1月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	993	5.3	130	110.5	130	160.2	89	262.5	65.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成27年10月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	1,359,600株	27年1月期	1,359,600株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	－株	27年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	1,359,600株	27年1月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は平成28年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載していません
2. 当社は、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復は依然として弱い状況にあるものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等による円安や株高を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州金融不安に加え、中国景気の減速などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、9月の東北地方、栃木県、茨城県での記録的大雨により、河川の氾濫等が発生したことにより、当社取引先のゴルフ場においても、冠水により営業停止、閉場等の被害を受ける結果となりました。また、団塊世代を中心にゴルフ場の利用者数は堅調に推移しておりますが、ゴルフ人口の減少傾向に加えてゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売単価、平均単価の下落傾向に回復は見られず、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

広告メディア制作事業を取り巻く業界におきましては、景気の回復継続に対する期待感を背景に企業の求人意欲は持続し、求人広告掲載件数は増加傾向にあります。媒体別ではパソコン・スマートフォンの普及を背景にインターネット媒体の掲載件数が増加する一方、紙媒体は低調に推移しており、業界全体の変化が顕著になりつつあります。また、ブライダル業界におきましては婚姻数が減少傾向にあるものの、結婚に係る平均単価は増加傾向にあり市場規模は横ばいに推移しております。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、国内医療業界において政府による医療サービスの合理化、適正化が改めて提唱されるなど、より効率的で持続可能性のある在り方を目指した制度改革が進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は716,870千円、営業利益は71,884千円、経常利益は68,914千円、四半期純利益39,853千円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、集客に直結する誌面を目指して7月号から実施した「月刊バリューゴルフ」のリニューアル効果が持続したことに加え、「一人予約ランド」の会員数が22万人を突破（平成27年10月末現在）し、契約コース数も順調に増加したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は492,729千円、営業利益は191,980千円となりました。

#### ②メディア制作事業

広告メディア制作事業におきましては、4月以降発生していた版元の営業方針変更によって減少していた当社グループへの制作依頼件数が回復したことに加え、新規の受託案件を開始することが決まりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は162,409千円、営業利益は36,971千円となりました。

#### ③メディカル事業

メディカル事業におきましては、医療書籍の発行が軌道に乗り黒字転換致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61,730千円、営業利益は8,220千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産の部

当第3四半期連結累計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べて51,445千円減少し474,954千円となりました。これは主に現金及び預金の減少69,813千円によるものであります。

#### ②負債の部

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて91,298千円減少し312,161千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少28,188千円、社債の減少20,000千円、長期借入金の減少27,576千円によるものであります。

#### ③純資産の部

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39,852千円増加し162,793千円となりました。これは、主に四半期純利益39,583千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 全体の見通し

当社グループは、ASPサービス、広告・プロモーションサービス、サポートサービスを提供する『ゴルフ事業』、求人WEBサイト・情報誌とブライダルWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託する『広告メディア制作事業』、メディカル関連情報提供サービスを提供する『メディカル事業』の3事業により構成されています。

ゴルフ業界においては、総務省のゴルフ場利用税調査によると、全国ゴルフ場の延べ利用人員数（70歳以上など非課税利用人数を含む）は平成24年度8,674万人（前年比2.9%増）、平成25年度8,674万人（前年比0.0%増）と比較的底固く推移しており、ゴルフが生涯スポーツあるいは国民的レジャーとして50～60歳代を中心に楽しられている様子が伺われます。

広告メディア制作事業が属する業界においては、厚生労働省の一般職業紹介状況によると平成27年8月の有効求人倍率が23年ぶりの高水準となる1.23倍となるなど、企業の採用マインドは回復しつつあります。また、メディカル事業で行っている医療関連書籍の出版は、医療機関にとって最先端医療を情報発信して地域医療に貢献したいというニーズが背景にあり、書籍出版としては安定的な需要が見込まれております。

このような環境のもと、平成28年1月期の業績は、売上高993,178千円（前期比5.3%増）、営業利益130,186千円（前期比110.5%増）、経常利益130,961千円（前期比160.2%増）、当期純利益89,591千円（前期比262.5%増）となる見込みであります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの売上高は、ゴルフ事業のASPサービス、広告・プロモーションサービス、サポートサービスによる収入、広告メディア制作事業の情報誌制作委託業務による制作受託収入、メディカル事業の医療関連書籍の発行による収入で構成されています。

セグメント別の売上構成は以下の通りです。

(単位：千円、%)

セグメント	平成28年1月期 (予想)			平成27年1月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
ゴルフ事業	687,590	69.2	5.5	651,916	69.1
広告メディア制作事業	218,362	22.0	▲14.1	254,183	26.9
メディカル事業	87,225	8.8	134.4	37,217	3.9
合計	993,187	100.0	5.3	943,317	100.0

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。なお、本業績予想は平成28年1月に作成されたものです。

<ゴルフ事業>

(ASPサービス)

ASPサービスの売上高は、主に契約ゴルフ場からの「1人予約ランド」の月額利用料による収入より構成されております。「1人予約ランド」では完全固定契約、完全従量契約、固定従量契約の3種の契約形態を採用しており、それぞれの契約形態により請求方法が異なります。完全固定契約は固定の月額利用料（ゴルフ場毎に設定）の請求、完全従量契約はプレー人数に単価（ゴルフ場毎に設定）を乗じた金額が請求金額となります。固定従量契約については、プレー人数が一定数（ゴルフ場毎に設定）に達するまでは固定の月額利用料となり、一定数を超えた人数については単価（ゴルフ場毎に設定）を乗じた金額を加えて請求しております。

売上計画については、サービスの基盤となる「1人予約ランド」における会員数及びプレー予約数の伸長率、契約ゴルフ場数の伸長率を直近2年分の過去実績を勘案して予測し、前期及び平成28年1月期第3四半期までの売上高実績に加味して策定しております。

第3四半期までの進捗状況については、「1人でもゴルフ場を予約できる」、「様々なコースでプレーできる」といったゴルファーの潜在ニーズを満たすことにより、会員数が22万名（前年同期比59.9%増）、延べプレー予約数が前年同期比44.2%増、契約ゴルフ場数が574コース（前年同期比22.9%増）と堅調に推移いたしました。

また、契約形態ごとの平均請求単価については完全固定契約が前年同期比11.4%増、完全従量契約が前年同期比36.4%増、固定従量契約が前年同期比72.0%増となりました。これは完全固定契約において月額利用料の単価が高いゴルフ場の割合が増加したこと及び「1人予約ランド」全体でのプレー予約数が増加したことにより従量契約に係る請求額が増加したことによるものです。以上の結果、サービス全体の売上高は232,001千円（前年同期比16.7%増）となりました。

第4四半期については、平成26年末時点における国内のゴルフ人口が約720万人（「日本ゴルフ場経営者協会」調査データ）に対して当社の「1人予約ランド」の会員数の割合は2.1%に過ぎないこと、「1人予約ランド」の契約ゴルフ場数は全国約2,300コースに対して584コース（平成28年1月末予定）となっていることから、1人予約の市場はまだまだ伸びる可能性が高いと考えており上記KPIの増加傾向が継続することが見込まれます。これに伴い、平成28年1月末には会員数24万人（前年同期比50.0%）、延べプレー予約数前年同期比50.1%増、契約ゴルフ場数は584コース（前年同期比21.2%増）、平均請求単価は第3四半期の水準を維持できるものと見込んでおります。以上の結果、平成28年1月期におけるASPサービスの売上高は318,745千円（前期比20.5%増）を予想しております。

#### （広告・プロモーションサービス）

広告・プロモーションサービスの売上高は、主に「月刊バリューゴルフ」・「バリューゴルフプレミア」（以下、「ゴルフ情報誌」という）や自社ホームページ「バリューゴルフWEB」への広告掲載料、「格安プレー券」の販売、「バリューゴルフレッスン」による収入により構成されております。

「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフWEB」の売上計画については、前期の売上実績、各顧客への販売見込、今期の販売施策（新しい広告商品の投入計画等）を勘案し、策定しております。「格安プレー券」は「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフWEB」による広告掲載料の対価として仕入れております。ゴルフ場は現金による支払いと「格安プレー券」の提供を選択できるシステムになっておりますが、その割合は過去2年間の平均値に大きな変動がないため、売上計画については「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフWEB」による広告掲載料に一定割合（上記の理由により平均値により算出）を乗じて策定しております。「バリューゴルフレッスン」については、受講想定人数（前期実績に開催会場の増加や季節変動を加味して算出）に、受講単価（過去1年分の平均受講単価に大きな変動がないため平均値により算出）を乗じて策定しております。

第3四半期までの進捗状況については、「ゴルフ情報誌」の広告受注件数が前年同期比1.1%減、「格安プレー券」の売上高が前年同期比11.6%減となりました。これは第1四半期及び第2四半期において受注に苦戦し、計画に至らなかったことが主要因ですが、第3四半期については「ゴルフ情報誌」と「バリューゴルフWEB」の複合プロモーション企画を投入した結果、前年同期比33.8%増と復調しております。「バリューゴルフレッスン」は「1人予約ランド」の機能を採用していることにより、ユーザーが希望の日時・ゴルフ場・レッスン内容を自由に選べることが好評を博しており、受講人数が前年同期比15.8%増（受講単価は前期と同水準）となりました。以上の結果、サービス全体の売上高は208,395千円（前年同期比2.3%減）となりました。

第4四半期については、「ゴルフ情報誌」・「バリューゴルフWEB」における売上高は第3四半期の受注状況が継続することを見込んで算出しております。また、「バリューゴルフレッスン」の受講人数も引き続き堅調に推移すると見込んでおり、以上の結果、平成28年1月期の広告・プロモーションサービス売上高は302,160千円（前期比7.4%増）を予想しております。

#### （サポートサービス）

サポートサービスの売上高は、主にゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入と、その他ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスによる収入により構成されております。

ゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入は月額コンサルティング料に、各ゴルフ場の集客状況に鑑みて算出した変動料金を加えて売上高を算出してしております。その他ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスによる収入については、過去2年間の推移では緩やかな変動はあるものの年間を通じて大きな業績変動はなく、新たな施策実施による増減要因も織り込んでいないため、前期実績を基に売上高を算出してしております。

第3四半期までの進捗状況については、ゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入が前年同期比29.9%減となりました。これは運営受託案件において前期下半期に契約が満了となり、今期は同サービスによる収入がなかったことが主要因です。第4四半期については、集客支援コンサルティングにおける定額の月額コンサルティング料を見積もっております。また、ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティングは計画通りに受注が進んでおり、当初の計画値にて売上高を見積もっております。

以上の結果、平成28年1月期のサポートサービスの売上高は66,683千円（前期比37.3%減）を予想しております。

以上の結果、平成28年1月期におけるゴルフ事業の売上高は687,590千円（前期比5.5%増）を予想しております。

#### <広告メディア制作事業>

広告メディア制作事業の売上高は、各種広告媒体における原稿制作料により構成されております。受託している媒体ごとに、それぞれ直近1年の過去実績と、予算作成時の受注状況をもとに制作本数及び制作単価を見積もり、売上計画を策定しております。

第3四半期までの進捗状況については、版元の営業方針変更により制作本数が計画を下回ったことや、版元の制作単価の計算方法の見直しにより制作単価が下がったことにより、売上高は前年同期比16.1%減となりました。

第4四半期については新規媒体の制作依頼が発生したことに加え、既存媒体においても制作本数の回復が見込まれておりますが、制作単価は引き続き前期比17.4%減の低水準を見込んでおります。その結果、平成28年1月期の広告メディア制作事業の売上高は218,362千円（前期比14.1%減）を予想しております。

#### <メディカル事業>

メディカル事業の売上高は、主に医療関連書籍の出版計画により策定しており、直近1年の類似する規模の売上高実績を基に、受注案件ごとの売上高を見込んでおります。

第3四半期までの進捗状況については、書籍出版の納品スケジュールに多少の差異が発生したものの、前年同期比126.9%増となりました。

第4四半期については、受注済案件の売上高を見込んでおり、その結果、平成28年1月期のメディカル事業の売上高は87,255千円（前期比134.4%増）を予想しております。

以上の結果、平成28年1月期当社グループの売上高は993,178千円（前期比5.3%増）を予想しております。

#### ②売上原価、売上総利益

ゴルフ事業における売上原価は、主にゴルフ情報誌等の媒体制作費（主に印刷費、制作費、配送費）及び「バリューゴルフレッスン」に係る諸経費等により構成されております。媒体制作費については前期実績を基に算出しており、「バリューゴルフレッスン」については今後の売上計画と前期の実績から想定した原価率により見積もっております。

広告メディア制作事業における売上原価は主に人件費となっており、人員計画等を基に算出しております。

メディカル事業における売上原価は主に出版書籍に係る編集費、印刷費等により構成されております。すでに受注済の案件については、書籍の個別要素を加味しながら見積金額を積み上げて策定しております。また、期中に受注する見込みの案件については、案件の内訳に応じて前期の実績から想定した原価率により見積もっております。

平成28年1月期の売上原価は、ゴルフ事業のサポートサービスにおいて運営受託案件に係る原価が今期は発生していないことにより前期比66.9%減、広告メディア制作事業においては制作本数が減少したことに伴い外注費が減少したことにより前期比14.0%減を見込んでおります。その結果、平成28年1月期当社グループの売上原価は323,721千円（前期比6.4%減）を見込んでおり、売上総利益は669,456千円（前期比12.1%増）を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、施設関連費、その他経費から構成されております。

人件費は、営業・事業運営、管理部門のものであり、人員計画に基づいて算出しております。

施設関連費は、主に地代家賃・リース料及び減価償却費から構成されており、前期の実績値をもとに算出しております。

その他経費については、前期の実績値を参考に個別予測値を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は539,269千円（前期比0.5%増）を見込んでおり、営業利益は130,186千円（前期比113.7%増）を見込んでおります。

#### ④経常利益

当期については、保険解約収入等で営業外収益として4,975千円を見込んでいる一方、支払利息等、営業外費用を4,200千円を見込んでおります。

平成28年1月期の経常利益については、130,961千円（前期比160.2%増）を見込んでおります。

#### ⑤当期純利益

特別損益は見込んでおりません。平成28年1月期の当期純利益については、89,591千円（前期比262.5%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,959	267,145
売掛金	99,534	144,882
商品	2,681	72
貯蔵品	202	—
その他	17,917	8,860
貸倒引当金	△402	△464
流動資産合計	456,890	420,497
固定資産		
有形固定資産	8,971	8,039
無形固定資産		
その他	25,725	15,874
無形固定資産計	25,725	15,874
投資その他の資産		
その他	38,528	33,349
貸倒引当金	△3,716	△2,805
投資その他の資産合計	34,811	30,543
固定資産合計	69,508	54,456
資産合計	526,399	474,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,007	46,427
1年内償還予定の社債	36,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,939	38,751
未払金	50,595	46,258
未払法人税等	21,751	12,640
返品調整引当金	—	3,612
その他	41,254	29,095
流動負債合計	250,547	206,785
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	69,348	41,772
資産除去債務	3,563	3,603
固定負債合計	152,911	105,375
負債合計	403,459	312,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,800	145,800
資本剰余金	138,291	138,291
利益剰余金	△161,218	△121,364
株主資本合計	122,873	162,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	66
その他の包括利益累計額合計	67	66
純資産合計	122,940	162,793
負債純資産合計	526,399	474,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	716,870
売上原価	241,830
売上総利益	475,040
販売費及び一般管理費	403,155
営業利益	71,884
営業外収益	
受取利息	79
貸貸収入	704
その他	243
営業外収益合計	1,026
営業外費用	
支払利息	2,237
貸貸費用	704
支払保証料	885
その他	169
営業外費用合計	3,996
経常利益	68,914
税金等調整前四半期純利益	68,914
法人税、住民税及び事業税	24,928
法人税等調整額	4,132
法人税等合計	29,060
少数株主損益調整前四半期純利益	39,853
四半期純利益	39,853



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,853
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0
四半期包括利益	39,852
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,852
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ	メディア制作	メディカル			
売上高						
外部顧客への売上高	492,729	162,409	61,730	716,870	—	716,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	492,729	162,409	61,730	716,870	—	716,870
セグメント利益	191,980	36,971	8,220	237,172	△165,288	71,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。